

---

# 平成25年度 事業報告書

---



学校法人 石田学園

# 目次

---

I : 学園の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 設置する学部学科等の状況	
3. 役員及び評議員	
4. 教職員数	
5. 学園組織図	
6. 校地・校舎の概要	
7. 施設の概要	
II : 事業の概要.....	3
1. はじめに	
2. 教育環境の整備	
3. 学生生活の支援・活性化	
4. キャリア教育の推進	
5. 興動館教育プログラム	
6. 国際交流事業の充実	
7. 学生の質保証と広報活動	
8. 地域社会との連携	
9. 施設・設備の整備	
III : 財務の概要.....	13
1. 平成 25 年度 資金収支計算書	
2. 平成 25 年度 消費収支計算書	
3. 平成 25 年度 貸借対照表	
4. 監査報告書	
5. 経年比較（過去 5 年：平成 21 年度～平成 25 年度）	
6. 財務比率（過去 5 年：平成 21 年度～平成 25 年度）	
7. 平成 25 年度 収益事業 損益計算書	
8. 平成 25 年度 収益事業 貸借対照表	
IV : 参考資料.....	21

# I：学園の概要

平成26年5月1日現在

## 1. 建学の精神

学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

## 2. 設置する学部学科等の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	H26年度 入学者数	在学生数	H25年度末 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	2	9	224
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	0	4	26
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	245	1,264	16,586
	経営学科	S49年度	310	1,240	258	1,202	13,864
	国際地域経済学科 ※	H11年度	-	-	-	13	1,166
	ビジネス情報学科	H14年度	90	360	59	320	776
	メディアビジネス学科	H16年度	60	240	44	242	438
	スポーツ経営学科	H23年度	60	240	57	254	-
合 計			863	3,429	665	3,308	33,080

※国際地域経済学科：H23年4月学生募集停止

## 3. 役員及び評議員

理事定数5人以上9人以内、監事定数2人 評議員定数11人以上20人以内

役職	氏名	役職	氏名
理事長・評議員	石田 恒夫	評議員	石田 博子
理事・評議員	前川 功一	評議員	南 條 滋
理事・評議員	石田 優子	評議員	竹村 雅之
理事・評議員	小谷 幸生	評議員	堀江 正憲
理事・評議員	松井 寿貢	評議員	石田 晃司
理事・評議員	赤木 蒸治	評議員	渡部 邦昭
理事・評議員	上田 宗冏	評議員	安 藤 幹夫
理事・評議員	中尾 建三	評議員	上重 五郎
監 事	信 原 弘	評議員	衣松 美隆
監 事	南 條 泰		

## 4. 教職員数

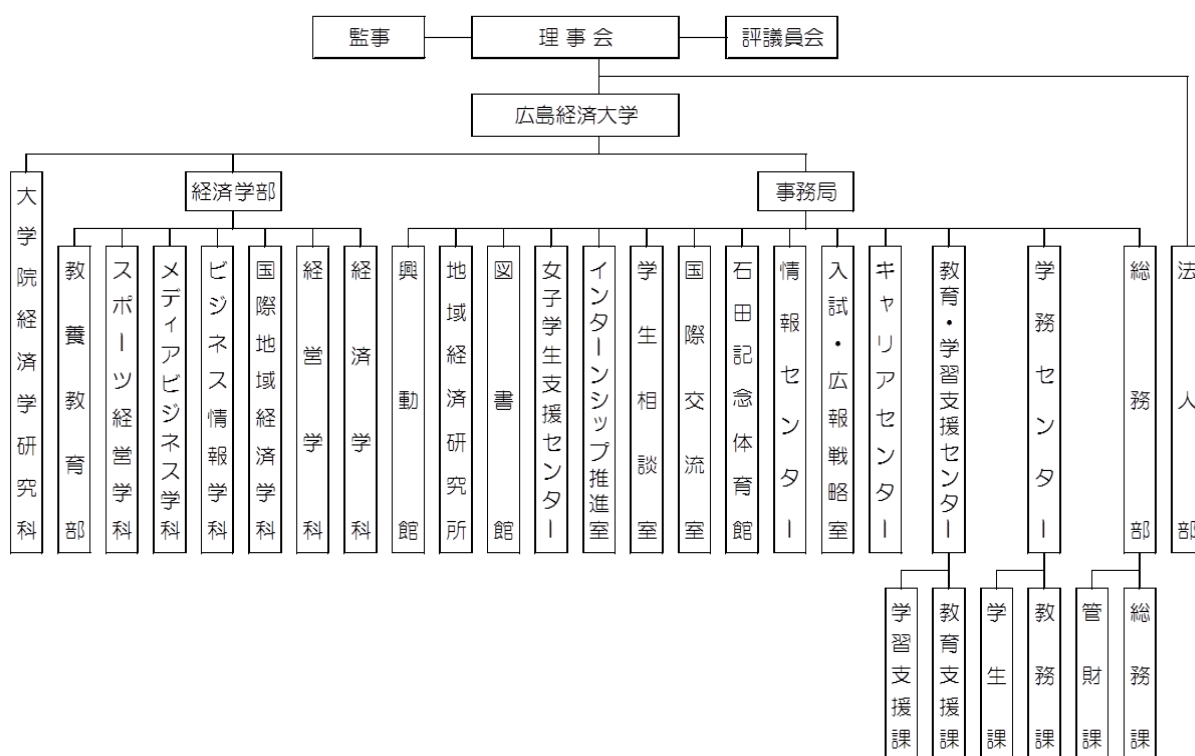
【教員】

		教授	准教授	助教	合計
大学院	経済学研究科	2	0	0	2
経済学部	経済学科	12	11	0	23
	経営学科	8	6	3	17
	ビジネス情報学科	5	2	2	9
	メディアビジネス学科	4	3	1	8
	スポーツ経営学科	9	4	2	15
	教養教育部	19	9	6	34
合計		59	35	14	108

【職員】

専任	契約	合計
86	13	99

## 5. 学園組織図



## 6. 校地・校舎の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積
本部キャンパス	197,863 m <sup>2</sup>	55,994 m <sup>2</sup>
祇園校地	17,447 m <sup>2</sup>	4,079 m <sup>2</sup>
立町キャンパス		1,159 m <sup>2</sup>
宮島セミナーハウス	1,136 m <sup>2</sup>	1,367 m <sup>2</sup>
計	216,446 m <sup>2</sup>	62,559 m <sup>2</sup>

【法人】

校地・校舎	土地面積
祇園山林 他	223,876 m <sup>2</sup>
翠町宅地	324 m <sup>2</sup>
瀬野川山林	25,453 m <sup>2</sup>
廿日市山林	991,801 m <sup>2</sup>
立町ビル（収益部門）	593 m <sup>2</sup>
計	1,242,047 m <sup>2</sup>

## 7. 施設の概要

本部キャンパス	本館、1号館、2号館、3号館、4号館、5号館、6号館、学生会館「LIBRE」、図書館、メディア情報センター、第1クラブハウス、第2クラブハウス、総合スポーツセンター、総合グラウンド、石田記念体育館、野球場、テニスコート、アーチェリー場、弓道場
祇園校地	興動館、フットボールパーク、フットボールクラブハウス
立町キャンパス	講義室、会議室
宮島セミナーハウス「成風館」	会議室、宿泊施設

## Ⅱ：事業の概要

---

### 1. はじめに

本学は「和を以って貴しと為す」という建学の精神のもとに、「地方の大学において、教育・研究をほどこし、地域に貢献できる人材を育成すること」を目的に昭和42年に設立された。

開学から46年が経過し、大学の環境もその時々により変化してきた。近年、グローバル化やイノベーションなど社会から大学に求められるものは、教育のほか人間力の養成が不可欠となっている。本学では旺盛なチャレンジ精神と仲間と協働できる力をあわせ持つ「ゼロから立ち上げる」興動人の育成を目標としている。厳しい実社会に立ち向かい、自分自身の力で人生を切り開くためのプログラムとして、興動館教育による「人間力開発プログラム」、ゼミによる「プレゼンテーション能力開発プログラム」、専門科目やキャリア科目等による「基礎知識開発プログラム」の3つを準備している。

少子高齢化が進む中、多くの大学は志願者確保に鋭意努力しているが、本学では平成25年度、学生の「質保証」という観点から、入学試験のボーダーラインを引き上げ、従来の定員確保からあえて定員割れを行った。また、厳格な成績評価や進級制度などの導入や、学生にとって必要なカリキュラムを編成するため、カリキュラム・コーディネート会議を発足させ、教育改革に着手している。本学の教育の質的変換を図っていくことで、次の中長期目標の達成を目指したい。

#### 【中期目標】

1. 入試の実質志願率‘2倍’を目指す
2. 中四国において学生の満足度‘いちばん’を目指す
3. 中四国において就職率‘いちばん’を目指す



## 2. 教育環境の整備

### ■カリキュラム・コーディネート会議の発足■

平成 25 年度、「ゼロから立ち上げる」興動人の育成という広経大ブランドの確立に向けて、カリキュラム・コーディネート会議（CC会議）を発足させた。教え、学ぶという原点にたち、学生たちを鍛え上げ、社会で即戦力となる人材育成のための教育改革である。単位認定制度等の見直しによる制度改革の他、検討課題として、以下の 3 つを柱としてカリキュラムの見直しに着手した。平成 27 年度完全導入を目指し、学生にとって有為な改革を行っている。

- ①社会人として身に着けておきたい教養知識の習得
- ②日常会話レベルの英語運用能力の習得
- ③グローバル社会で役立つ専門知識の習得

### ■学習라운ジの設置■

2号館3階の2教室を改修し、学習スペース（学習라운ジ）を設けた。学習라운ジは教員による学習相談、グループ学習、自習等に活用されており、平成 25 年度は延べ 1,223 人が利用した。昨年度の学習相談利用者が延べ 124 名であったことから、学習라운ジ設置が学習推進に効果を発揮している。

### ■入学前教育プログラム■

AO及び推薦入試合格者 426 名を対象に、入学前教育プログラムを行った。

#### <入学前スクーリング>

大学での学びの雰囲気を感じ取ってもらうことを目的として、実際に本学にて学科ガイダンスや講義などを受講させた（12月、3月の2回）。在学生の体験談などを紹介する「先輩達からのあなたへのメッセージ」では、生徒からの評価も高く、入学前の不安解消と共にモチベーションを高めることに効果を発揮した。

#### <eラーニングによる課題学習>

目標を持って計画的に学習することにより基礎学力の向上及び学習習慣の定着を図ることを目的として、eラーニングによる課題を与えた。平成 25 年度は英語のみ必須課題とし、国語・数学は選択課題とした。また、オプションコンテンツとして一般常識、社会常識（地理）を新規に導入した。

### ■卒業論文作成支援■

4年間の学びの集大成である卒業論文作成について、期限、体裁の徹底と 2 万字以上という文字数の制約など、質保証に努めてきた。また、卒業論文作成ガイドの発行、卒業論文作成シートの作成、シート利用のための教員向け、学生向けそれぞれの講習会の開催など、良質の卒業論文作成のための支援を行った。

### ■ゼミ活性化支援■

実学重視の教育とゼミの活性化を推奨する目的で、入門ゼミ担当教員に一律 5 万円、専門ゼミ担当教員に一律 10 万円を支給し、ユニークなゼミ活動等への支援を行った。ゼミ合宿等で宮島セミナーハウス「成風館」の利用も増え、ゼミ活動の活性化に いっそうの拍車がかかっている。

その他学生懸賞論文、全学ゼミ対抗スポーツ競技大会実施に支援を行った。

#### ゼミ活動等支援金 申請状況

特別な教育に対する支援金	37ゼミ
指導教員に対する支援金	103ゼミ

#### ■学修アンケートの実施■

全学生を対象に、学習習慣と環境に関する調査（学修アンケート）を実施した。本学学生が授業以外の学習にどれくらいの時間を費やしているのか、単位の実質化と教育の質保証を行う上で重要な項目が多く、回答者は全学生 3528 名中 2285 名、64.8%であった。調査の結果、授業以外での週当たりの学習時間は 1 時間未満（0 も含む）の割合が 58%と、前年度の 66.2%に比べ徐々に改善の傾向にある。これは前回の調査結果を受けてのFD活動によって、改善したものと考えられる。

### 3. 学生生活の支援・活性化

#### ■女子学生の支援強化■

女子学生が学びやすい環境づくりを目指し、大学をあげて女子学生の支援に取り組むこととした。

カリキュラム改革に伴い、女子学生が社会で活躍するために必要な考え方や知識、マナーなどを学んでもらう授業「女子学生のためのキャリア形成入門」を開講、社会に貢献できる人材育成をより多く輩出できる基盤づくりを行った。

また、人数が少ない女子学生同士の交流の機会を増やし、大学生活の不安を解消してもらうことを目的に、4月に新入女子学生歓迎会を開催。「先輩女子学生のトークショー」では、上級生が実体験を交えたリアルな大学生活を語り、終始談笑の絶えない盛り上がりを見せた。また、秋には「女子学生のためのキャリアデザイン講演会&茶話会」を開催。卒業生を招いての講演会、卒業生・4年生を囲んでの茶話会を行ったところ、充実した時間を過ごせたと好評であった。

さらなる支援体制を強化するため、平成 26 年度から「女子学生支援センター」を設立、本学女子学生で結成される「こまち会」も同時発足させ、「安心、安全な大学生活を送る」ための環境づくりを目指している。



(Welcome Party)



(キャリアデザイン講演会&茶話会)

#### ■新入生セミナー■

新入生全員が江田島青少年交流の家でセミナーを実施することになって4年目を迎えた。学生同士、学生と教職員の親睦、学科への帰属意識等を目的として実施されているこのプログラムは、年々改良され充実してきている。平成 25 年度は悪天候（強風・雨）によりメインのカッター研修が予定の半数以下の実施となったが、多くの学生から「友人ができた」「有意義であった」等の好意的な感想が多く、大学が意図した目的を概ね達成できた。

実施期間	平成 25 年 4 月 3 日～8 日（1 泊 2 日）
出席学生数	768 名（出席率 98.8%） ※前年度 96.3%
セミナー内容	カッター研修（中止時はディスクゴルフ又はカブラを実施） 運動会（8人9脚・増殖リレー・ロープジャンプ） ゼミの仲間と記念フォト、レクリエーション ゼミミーティング（活動の振り返りなど） など



（カッター研修）



（レクリエーション）

### ■石田学園各種奨学金制度■

学業において優れた学生や、さまざまな分野で若者らしい積極的な活動を行っている学生を対象に学園から各種奨学金を支給している。

（人）

奨学金名	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
学業奨学金	5	9	10	8	11
アクティブ奨学生	10	5	3	7	6
学部との 5 年プログラム奨学生	4	2	0	1	1

### ■成績不振者対応■

半期修得単位が 9 単位以下及び総修得単位が低単位の成績不振者を対象に保護者に書面で通知し、保護者・学生と成績相談を行なった。成績不振の理由としては、無気力、勉学意欲の喪失などがある。早期に問題点を発見し解決することによって、4 年間での卒業が可能となる取り組みができるように指導している。

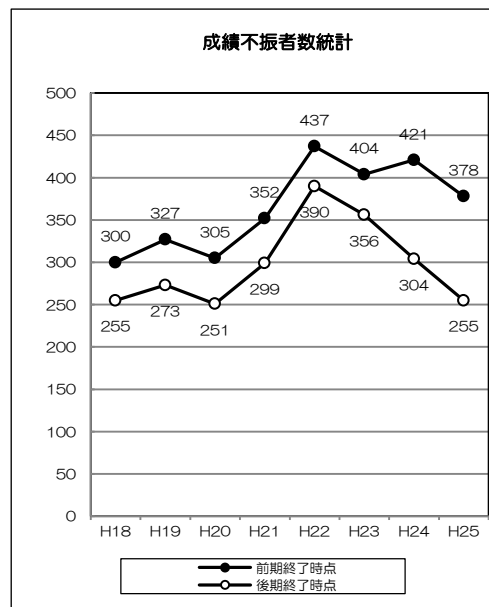
### ■休学者・退学者の削減対策■

＜休学者数の傾向と対策＞

学生数が減少する中、休学者は毎年増加傾向にある。また、各年度とも後期の休学者が多い傾向にある。

休学事由としては、勉学意欲の喪失、経済的理由、家庭の事情によるものが多い。

今後の取り組みについて、休学中の学生に、休学理由に応じた相談・声かけ、休学中の状況確認、又は次学期復学に向けてのアドバイスの強化を引き続き行いたい。





### ＜退学・除籍者数の傾向と対策＞

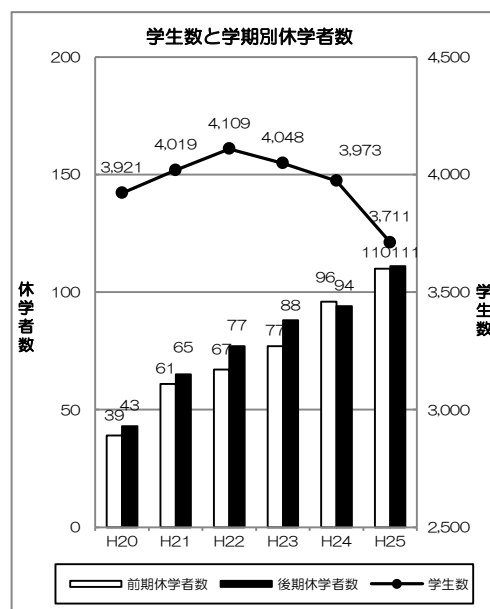
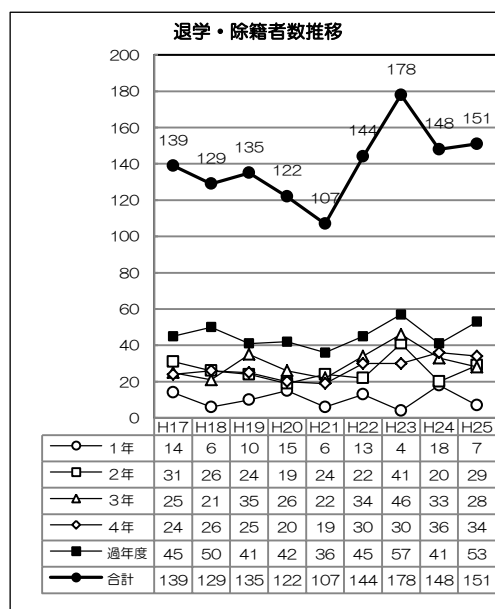
平成 25 年度は前年度と比べ若干増加となり、依然として 150 名を超える退学・除籍者数となった。学年別では過年度生の退学が多い。4 年次生（平成 22 年度生）の退学・除籍者総数は 121 名（入学者数の 11.6%）となり、過去最高となった。

退学事由としては、経済的理由（授業料未納での除籍を含む）は約 2 割強。勉学意欲喪失は過去 5 年間 4 割を超えている。

今後の取り組みについて、授業料未納者対応（保護者・学生との相談体制）をより強化するとともに、各種奨学金（日本学生支援機構、石田学園、地方公共団体等）及び教育ローンの円滑な運用と周知により、経済面を理由とした休学・退学者の減少に努めたい。

### ＜入学年度の退学者対策＞

毎学期初めの 1 週目、3 週目、5 週目に出席データを調査し、休みがち、全く授業に出ていない学生を抽出し、個別に連絡、指導する体制をとっている。この対策により平成 25 年度入学生生の退学者は 7 名となっており、前年度 1 年次生の退学者が 18 名であることから、一定の効果があった。



## 4. キャリア教育の推進

### ■就職状況と求人情報の確保■

大学生を取り巻く就職環境は改善されつつあるものの依然厳しく、厳選採用の傾向が続いている。平成 25 年度は、活動実績不足により進路未決定のまま卒業する学生の減少を目指し、活動状況の早期把握に努め、活動不足の学生に積極的に関わりサポートした。その結果、就職希望者数に対する就職率＜表 1④・グラフ 1＞は前年度を 0.8 ポイント下回ったものの、卒業生数（進学者を除く）に対する就職率＜表 1⑤＞については前年を 4.9 ポイント上回る実績を残すことができた。

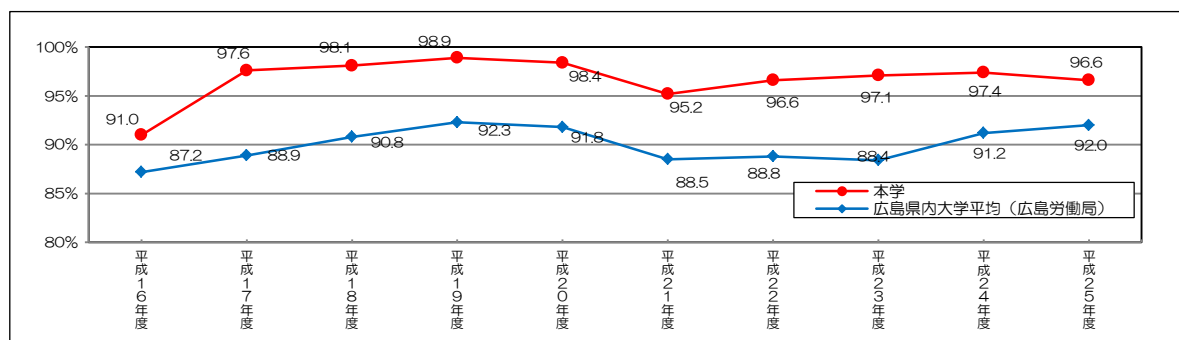
求人情報の確保においては、年 1 回の求人票様式発送とは別に、中四国地区の企業を中心に計 3 回、延べ 33,870 社を対象に採用動向調査「継続募集求人アンケート」を実施し、最新の求人情報の収集に努めた。最終的に平成 25 年度の求人件数は、前年度対比 5.2% 増の 3,755 件となり、5 年連続で前年度を上回った＜グラフ 2＞。

表1. 就職状況推移表（平成16年度～平成25年度）

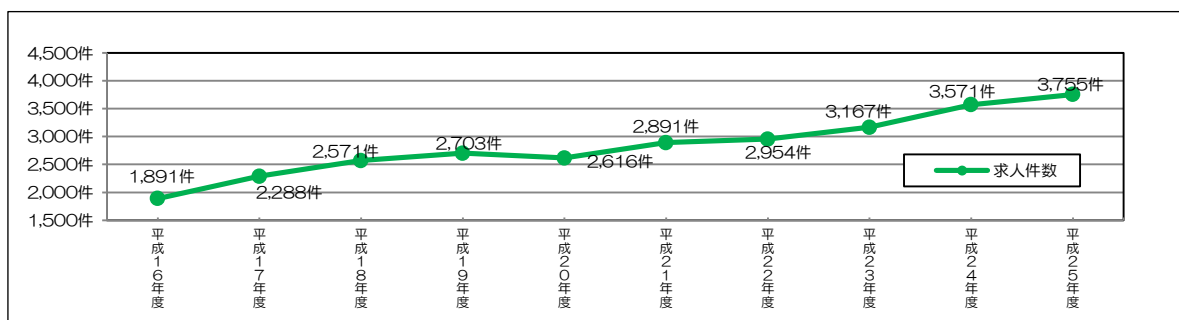
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①卒業生	861人	815人	822人	853人	820人	813人	777人	760人	839人	791人
②就職活動者	697人	670人	688人	741人	687人	619人	586人	590人	662人	674人
③就職決定者	634人	654人	675人	733人	676人	589人	566人	573人	645人	651人
④就職率<③/②>	91.0%	97.6%	98.1%	98.9%	98.4%	95.2%	96.6%	97.1%	97.4%	96.6%
⑤就職率<③/①>	77.8%	82.9%	84.7%	88.3%	84.6%	75.2%	74.9%	77.3%	78.0%	82.9%
⑥求人件数	1,891件	2,288件	2,571件	2,703件	2,616件	2,891件	2,954件	3,167件	3,571件	3,755件
⑦大卒求人倍率(※)	1.37倍	1.6倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍

(※)大卒求人倍率：リクルートワークス研究所

グラフ1. 広島経済大学と広島県内大学(平均)の就職率（就職希望者に対する就職率）



グラフ2. 求人件数推移



## ■進路・就職支援プログラム■

3年次生からの就職支援プログラムでは、就職活動のステップに合わせ、必要な情報をタイムリーに提供した。就職ガイダンス（9回）以外に、ゼミ単位で実施する3年ゼミキャリアセンター活用ガイダンス（38ゼミ）、SPI・一般常識模擬テスト（2回）、Uターン就職ガイダンス等、学生の就職活動を手厚くバックアップした。また、学内証明写真撮影会（390名参加）、採用試験に関わる交通費補助金制度等、学生の視点に立った本学独自の支援プログラムも実施した。さらに、卒業生による仕事研究セミナー（5回）や就活セミナー（卒業生32名出席）、企業研究セミナー（14回）、学内合同企業説明会（11回、参加企業延べ383社）等、実社会で活躍中の卒業生や企業の人事担当者と学内で出会う機会を頻繁に提供し、学生の進路選択を支援した。

個別支援については、就職相談に加え、応募者の取りまとめ、2月以降には4年次生の進路未決定者を対象とする「卒業前集中支援」を実施し、面談による求人斡旋を重点的に行うことで一定の成果（2月以降の就職決定者61名）を得た。また、新たに、「内定者によるキャリアサポート制度」として、7名の内定者（4年次生）の協力を得て、3年次生から寄せられる多くの疑問、質問に対して、内定者が実体験を基に個別に対応してくれる専用デスクをキャリアセンター内に設けた。

### ■就職支援の新たな取り組み■

平成27年度卒業予定者から適用される「3年次生の3月から採用情報公開、4年次生の8月から選考」も見据えて、企業とのつながりを強化し、学生が効率のよい就職活動を行える環境の整備に着手した。企業訪問の強化について、まずは100社を目標に、職員がそれぞれ担当地区の主な企業を訪問し、採用担当者から最新の情報を収集し、学生の支援に活かした。また、平成25年度は3年次生の採用情報が公開される12月1日に合わせて立町キャンパスに『キャリアセンター立町サテライトオフィス』を開設、利用した学生からは好評を得ており、今後、広島市内で就職活動を行う際の活動拠点として充実させたい。



(就職ガイダンス)



(学内合同企業説明会)



(立町サテライトオフィス)

## 5. 興動館教育プログラム

### ■興動館科目の開発■

前後期あわせて31科目38クラスを開講し、約1,200名が履修した。平成26年度においては、開講クラス数の目標を45クラスとし、本学教員の参加はもちろん、派遣講師の新規参入も視野に入れ、新たな興動館科目の開発に努めていきたい。

### ■興動館プロジェクトの活性化■

平成25年度19プロジェクトが立ち上がり、過去最高の約450名が活動に参加した。プロジェクト数、活動人数が増え、活動内容も充実してきており、学生の質的向上や本学教育体制の改革に符合して、今後も『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な人間力を育成することに取り組んでいきたい。



(子ども達を守ろうプロジェクト)

## 6. 国際交流事業の充実

### ■国際交流事業の充実■

国際社会に対応できるグローバルな人材を育成するため、在学中の海外留学へのチャンスを数多く提供すると共に、キャンパスの国際化の実現に向け多くの留学生を受入れている。本学学生の留学先や交換留学生の提携校は、24カ国・地域において35校（平成26年1月1日現在）の姉妹校、協定校及びNIBESネットワーク校から成り立っている。

平成25年度から再度コンソーシアムの事務局長を担うなど積極的に加盟校との関係を構築することにより、本学の国際的ネットワークの維持・発展に寄与している。

## ■留学支援事業■

1、2年次に体験留学並びに短期語学留学、3年次に半年から一年の長期留学（語学留学・交換留学）することを勧めている。平成25年度は、6名が2カ国（シンガポール、韓国）の体験留学に、18名が4カ国（オーストラリア、ニュージーランド、フランス、韓国）の短期語学留学に、5名が3カ国（ニュージーランド、韓国、インドネシア）の長期語学留学に参加した。



(Christmas Party)

## 7. 学生の質保証と広報活動

### ■学生の質保証と学力確保■

平成26年度入学試験の延べ志願者数は、前年度に比べ10名増の3,011名（+0.3%）で2年連続の微増となった。

入学者数は663名となり、昨年の開学以来初の入学定員（850名）割れとなった779名から更に116名減少した。これは、入学者の質向上、卒業者の質保証を確固たるものにするため、昨年度より定員確保から学力確保のための入学試験に転換したが、今年度からは一般公募制推薦入学試験にも合格ボーダーラインの引き上げも実施、一般入学試験（1期・2期）及び入試センター入学試験（1期・2期）に関しても合格ボーダーラインを昨年よりも更に引き上げ、より質の高い入学者の獲得を目指した。その結果、上位層の歩留りが予想通り振るわず、入学者の減少に繋がった。

今後は、教育改革や女子力アップなどでの学内改革を継続することによる成績上位層の歩留りアップを目指し、より学習意欲の高い学生を迎え入れ、学生全体のレベルの向上と有為な人材の社会への輩出を行いたい。



(オープンキャンパス)

### ■広報活動■

資料請求者、オープンキャンパス参加者、説明会参加者など、入学前の本学接触履歴者を管理する学生確保マーケティングシステム（GMS）を新規導入した。接触履歴者の数やレベル傾向等のデータの分析に基づいた月ごとの提案を受け、タイムリーな情報の提供や高校訪問等、受験生獲得戦略に反映させた。また、本学に接触した高校生に対し、年に7回ダイレクトメールなどを送付しピンポイントで広報した。その結果18歳人口の減少した年にもかかわらず受験者数を増加させた。

高校対策（高校訪問）として、定期的に中四国地区の高校を訪問し、本学の教育内容、入試情報、在学生の活躍状況などの情報を提供しているが、新たに沖縄県、大分県を加え、志願者掘り起こしを図った。大分については、前年度比75%アップの受験生を獲得した。沖縄については高校訪問代行業者を利用し、年3回ターゲット校を訪問した結果、受験者を1名獲得し入学まで結びつけた。

## 8. 地域社会との連携

### ■国際スポーツサロン■

国際的なスポーツ関係者を広島に招聘しスポーツをテーマとした研究や講演を行う「国際スポーツサロン」を開催している。

第2回となった今回は、イングランド史上最高のサッカー選手と称されるサー・ボビー・チャールトン氏を迎え、『「絆」を求めて ～わが人生とフットボール～』と題し講演を行い、地元財界やスポーツ関係者、高校生など、約240名が出席した。



### ■広島経済大学出版会の設立■

本学の教育及び研究の成果を広く公開し社会貢献に資するため、大学出版会を設立した。興動館のサクセスストーリー出版プロジェクトの学生がまとめた『社長の半生、オレ反省』第3弾を出版会から刊行した。

### ■社会人対象講座（立町キャンパス）■

キャリアアップ・プログラムは20科目を3学期間で実施し、延べ230人の社会人が受講した。カルチャー講座は3年目を迎え、年間2科目を開講、17名が受講した。いずれの講座も本学の専任教員が担当し、専門分野において広く社会に還元している。



## 9. 施設・設備の整備

### ■フットボールパークの新設■

女子学生が課外活動に取り組めるよう女子専用の施設が完成した。

全面人工芝のサッカーコート1面とその中にフットサルコート4面、ナイター照明を設置。また、地上3階建ての附属施設を建設し、更衣室やミーティングルーム、観覧席330席を設置した。

3月29日に定礎式・竣工セレモニーを開催。地元広島で活躍中の女子サッカーチーム「アンジュヴィオレ広島」とU-17広島女子ユースとの記念試合を行った。



### ■教育・学習支援センター移設その他改修工事

教育・学習支援センターの移転改修工事を行った。またCALL教室の移設も行ったほか、学生が自由に学習、学び合える「学習ラウンジ」を設置。6人掛けテーブル4台、4人掛けテーブル2台、自習用パソコン8台と同時に40名が学習できる環境を整備した。



### ■パソコン教室リプレース■

文部科学省における私立学校施設整備費補助金「マルチメディア情報教育支援システム及びCALLシステム整備事業」が採択され、パソコン教室（24教室868台）のリプレースを行った。マルチメディア情報教育支援システム及びCALLシステムも導入し、学生用のパソコンと教材提示専用モニターの2つへシームレスにマルチメディア教材を提示する環境を構築し、あわせて、学生の画面のモニタリングや簡単なテストができる機能も導入した。これらにより、受講者数の多い学習形態でも小規模の学習形態と同じように、学生一人一人の学習への参加意識を高め、授業時間内で十分な双方向コミュニケーションを実現することができる学習環境を整備した。



### ■授業用補助教材印刷業務■

文部科学省教育研究活性化設備整備費補助金に補助教材印刷事業が採択され、学内で包み製本ができる印刷機を導入した。15回分の授業資料を一冊にまとめ製本したものを学期初めの授業で配布することができるようになった。円滑な授業運営と学生が授業の予習・復習等の授業外学習時間を確保できることを狙いとしている。平成25年度9科目を外注していたものが、平成26年度は前期だけで27科目を学内で印刷することができた。



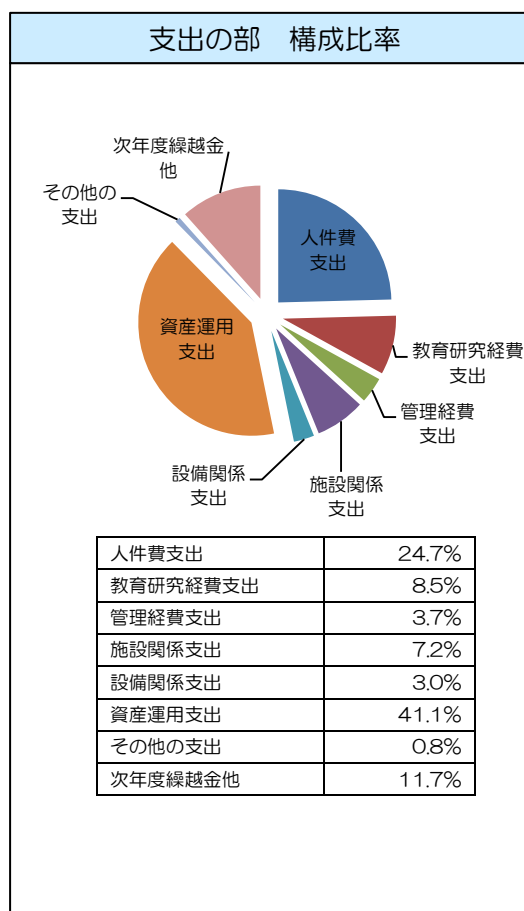
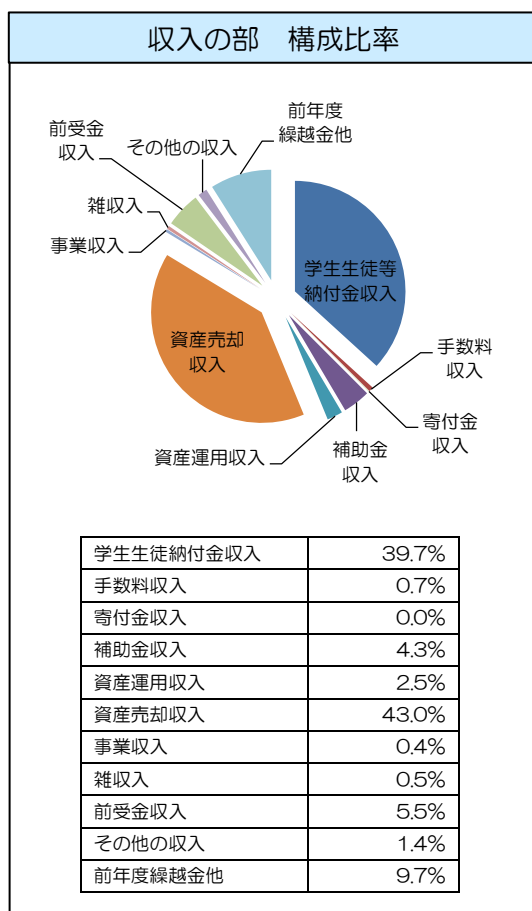
# Ⅲ：財務の概要

## 1. 平成25年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）により勘定科目別に集計したものである。

(円)

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	3,263,385,000	人件費支出	2,032,442,948
手数料収入	60,690,794	教育研究経費支出	698,228,142
寄付金収入	3,636,000	管理経費支出	305,970,954
補助金収入	354,532,102	施設関係支出	589,235,000
資産運用収入	202,629,633	設備関係支出	242,628,283
資産売却収入	3,539,854,335	資産運用支出	3,377,746,334
事業収入	35,479,450	その他の支出	63,580,272
雑収入	41,438,823	資金支出調整勘定	△ 45,235,350
前受金収入	455,758,000	次年度繰越支払資金	958,489,311
その他の収入	119,070,963		
資金収入調整勘定	△ 650,413,476		
前年度繰越支払資金	797,024,270		
収入の部 合計	8,223,085,894	支出の部 合計	8,223,085,894

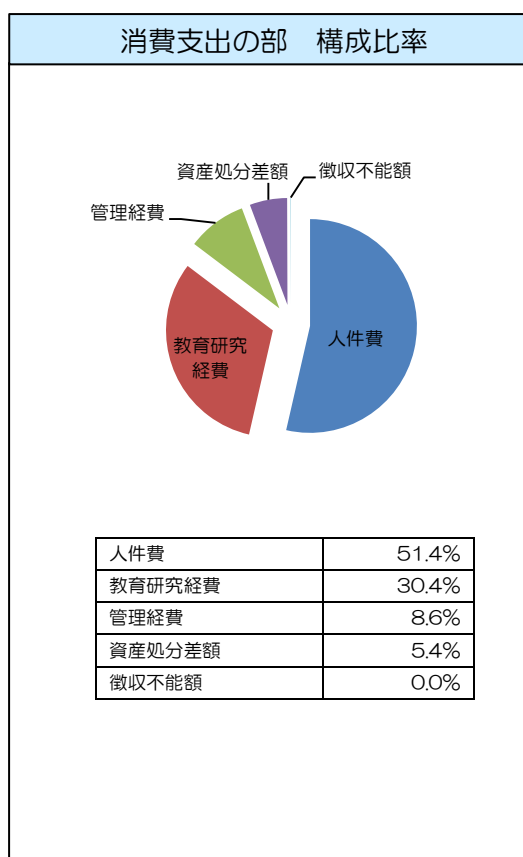
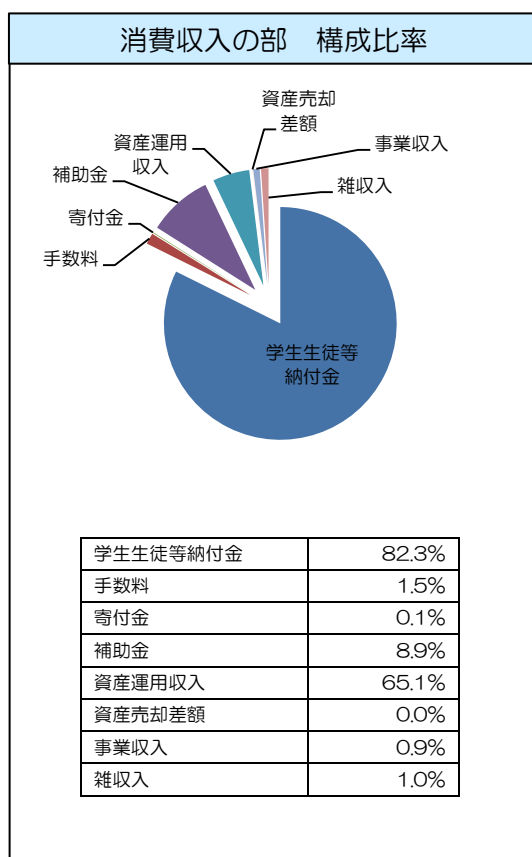


## 2. 平成25年度 消費収支計算書

企業会計の損益計算書に類似するもので、当該年度の消費収入と消費支出を表すことにより収支の均衡状況を表したものである。

(円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金	3,263,385,000	人件費	2,038,137,943
手数料	60,690,794	教育研究経費	1,206,161,932
寄付金	4,402,783	管理経費	341,592,278
補助金	354,532,102	資産処分差額	215,626,270
資産運用収入	202,629,633	徴収不能額	1,847,135
資産売却差額	499,999		
事業収入	35,479,450		
雑収入	41,438,823		
帰属収入合計	3,963,058,584		
基本金組入額合計	△1,065,743,116		
消費収入の部 合計	2,897,315,468	消費支出の部 合計	3,803,365,558
当年度消費支出超過額	906,050,090		
前年度繰越消費収入超過額	2,765,531,867		
翌年度繰越消費収入超過額	1,859,481,777		



※各科目の構成比率は帰属収入を100%として表示しています。



### 3. 平成25年度 貸借対照表

3月末現在の財産の状況を表したものである。

(円)

資産の部		負債の部	
科目	H25年度末	科目	H25年度末
固定資産	45,062,171,427	固定負債	738,058,909
有形固定資産	19,303,347,637	退職給与引当金	738,058,909
土地	3,809,411,620	流動負債	529,367,379
建物	9,333,800,734	未払金	45,235,350
構築物	541,235,229	前受金	455,758,000
教育研究用機器備品	288,545,883	預り金	28,374,029
その他の機器備品	48,452,210	負債の部合計	1,267,426,288
図書	5,275,590,294		
車両	6,311,667		
その他の固定資産	25,758,823,790	基本金の部	
借地権	1,700,000	科目	H25年度末
電話加入権	813,084	第1号基本金	29,563,722,746
有価証券	10,462,463,346	第2号基本金	12,000,000,000
長期貸付金	21,154,018	第3号基本金	1,195,000,000
退職給与引当特定資産	129,471,293	第4号基本金	268,000,000
基本金引当資産	13,195,000,000	基本金の部 合計	43,026,722,746
出資金	41,615,001		
保証金	600,000		
敷金	1,923,000	消費収支差額の部	
収益事業元入金	1,904,084,048	科目	H25年度末
流動資産	1,091,459,384	翌年度繰越消費収入超過額	1,859,481,777
現金預金	958,489,311	消費収支差額の部合計	1,859,481,777
未収入金	127,874,976		
貯蔵品	13,417		
短期貸付金	1,244,600		
前払金	3,837,080		
資産の部合計	46,153,630,811	負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	46,153,630,811

## 4. 監査報告書

### 監査報告書

学校法人 石田学園  
理事会・評議員会 御中

平成26年5月14日  
学校法人石田学園

監事

南條 泰 

監事

信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び、当学園寄附行為第15条の規定に基づいて同学園の平成25年度第47期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

#### 1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

## 5. 経年比較（過去5年：平成21年度～平成25年度）

### ①資金収支計算書

(千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	3,693,943	3,753,540	3,605,950	3,553,888	3,263,385
手数料収入	65,330	67,217	60,208	60,181	60,691
寄付金収入	2,162	1,624	28,344	2,411	3,636
補助金収入	390,441	246,247	224,685	265,296	354,532
資産運用収入	180,309	149,544	113,903	136,055	202,630
資産売却収入	2,282,388	1,889,586	634,632	760,945	3,539,854
事業収入	10,045	41,780	33,234	35,588	35,479
雑収入	66,724	98,375	57,570	123,522	41,439
前受金収入	727,993	624,000	624,667	541,943	455,758
その他の収入	116,961	65,998	95,172	54,032	119,071
資金収入調整勘定	△ 777,679	△ 823,993	△ 675,977	△ 762,455	△ 650,413
前年度繰越支払資金	989,177	1,241,075	808,036	831,587	797,024
収入の部 合計	7,747,795	7,354,992	5,610,423	5,602,993	8,223,086
支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費支出	2,057,101	2,094,651	2,064,183	2,162,321	2,032,443
教育研究経費支出	842,434	749,004	736,633	712,839	698,228
管理経費支出	368,436	364,564	311,987	280,455	305,971
施設関係支出	114,231	415,731	198,680	172,154	589,235
設備関係支出	121,031	416,299	261,641	106,427	242,628
資産運用支出	3,004,749	2,492,833	1,203,861	1,354,421	3,377,746
その他の支出	87,003	79,947	70,919	76,431	63,580
資金支出調整勘定	△ 88,267	△ 66,073	△ 69,068	△ 59,079	△ 45,235
次年度繰越支払資金	1,241,075	808,036	831,587	797,024	958,489
支出の部 合計	7,747,795	7,354,992	5,610,423	5,602,993	8,223,086

### ②消費収支計算書

(千円)

消費収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	3,693,943	3,753,540	3,605,950	3,553,888	3,263,385
手数料	65,330	67,217	60,208	60,181	60,691
寄付金	4,169	4,934	208,815	3,565	4,403
補助金	390,441	246,247	224,685	265,296	354,532
資産運用収入	180,309	149,544	113,903	136,055	202,630
資産売却差額	10,574	3,257	8,651	483	500
事業収入	10,045	41,780	33,234	35,588	35,479
雑収入	66,724	98,375	57,570	123,522	41,439
帰属収入合計	4,421,535	4,364,894	4,313,015	4,178,578	3,963,059
基本金組入額合計	△ 845,763	△ 1,510,176	△ 1,295,566	△ 874,776	△ 1,065,743
消費収入の部 合計	3,575,772	2,854,718	3,017,449	3,303,802	2,897,315
消費支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	2,056,371	2,101,638	2,061,289	2,141,087	2,038,138
教育研究経費	1,373,193	1,242,890	1,248,250	1,230,751	1,206,162
管理経費	407,270	401,525	349,108	318,106	341,592
資産処分差額	523,974	1,265	543,065	19,666	215,626
徴収不能引当金繰入額（又は徴収不能額）	0	440	1,760	0	1,847
消費支出の部 合計	4,360,808	3,747,758	4,203,472	3,709,610	3,803,366
当年度消費支出超過額	785,036	893,040	1,186,023	405,808	906,050
前年度繰越消費収入超過額	6,035,439	5,250,403	4,357,363	3,171,340	2,765,532
翌年度繰越消費収入超過額	5,250,403	4,357,363	3,171,340	2,765,532	1,859,482

### ③貸借対照表

(千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固定資産	43,805,108	44,720,983	44,853,230	45,151,654	45,062,171
有形固定資産	19,390,503	19,693,725	19,585,204	19,309,960	19,303,348
その他の固定資産	24,414,606	25,027,258	25,268,025	25,841,694	25,758,824
流動資産	1,295,349	911,711	889,594	937,555	1,091,459
現金預金	1,241,075	808,034	831,587	797,024	958,489
資産の部 合計	45,100,457	45,632,693	45,742,824	46,089,209	46,153,631
固定負債	749,504	756,491	753,597	732,364	738,059
流動負債	820,088	728,201	731,683	629,929	529,367
未払金	67,916	49,697	64,037	56,154	45,235
前受金	727,993	624,000	624,667	541,943	455,758
預り金	24,180	54,505	42,979	30,585	28,374
負債の部 合計	1,569,592	1,484,693	1,485,280	1,361,045	1,267,426
基本金の部 合計	38,280,462	39,790,638	41,086,204	41,960,980	43,026,723
消費収支差額の部 合計	5,250,403	4,357,363	3,171,340	2,767,184	1,859,482
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	45,100,457	45,632,693	45,742,824	46,089,208	46,153,631

### 6. 財務比率（過去5年：平成21年度～平成25年度）

比率	算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	1.4%	14.1%	2.5%	11.2%	4.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	83.5%	86.0%	83.6%	85.1%	82.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	46.5%	48.1%	47.8%	51.2%	51.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	31.1%	28.5%	28.9%	29.5%	30.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.2%	9.2%	8.1%	7.6%	8.6%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	122.0%	131.3%	139.3%	112.3%	131.3%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	96.5%	96.7%	96.8%	97.0%	97.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	158.0%	125.2%	121.6%	148.8%	206.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	3.6%	3.4%	3.4%	3.0%	2.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

\*自己資金＝基本金+収支差額

\*総資金＝負債+基本金+消費収支差額

△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

— どちらともいえない

## 7. 平成 25 年度 収益事業 損益計算書

学校法人 石田学園

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

### 損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
不動産賃貸収入	98,792,539	98,792,539
売 上 総 利 益		( 98,792,539)
【販売費及び一般管理費】		
広 告 宣 伝 費	115,500	
減 価 償 却 費	25,559,325	
修 繕 費	1,870,155	
消 耗 品 費	4,410	
水 道 光 熱 費	10,501,576	
手 数 料	271,635	
租 税 公 課	13,938,500	
保 険 料	271,330	
保 守 料	1,890,000	
管 理 委 託 費	12,121,385	
雑 費	584,365	67,128,181
営 業 利 益		( 31,664,358)
【営業外費用】		
学校会計繰入額	32,000,000	32,000,000
経 常 損 失		( 335,642)
税引前当期純損失		( 335,642)
当 期 純 損 失		( 335,642)

## 8. 平成 25 年度 収益事業 貸借対照表

学校法人 石田学園

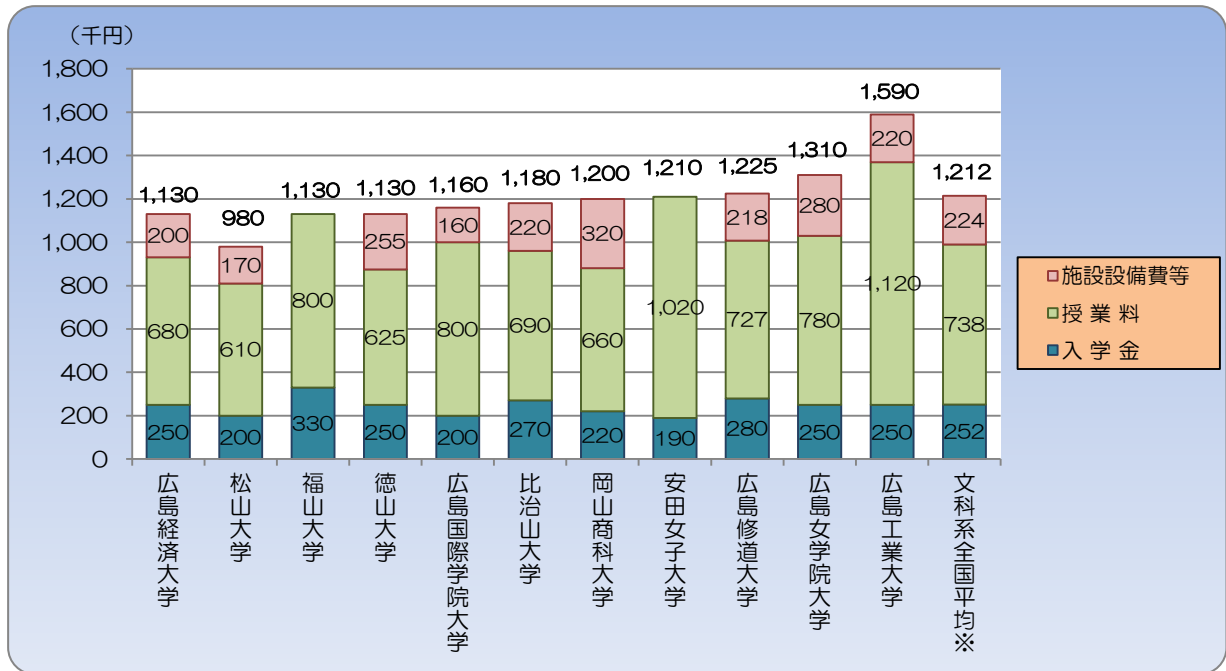
### 貸 借 対 照 表

平成 26 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 207,362,618】	【流動負債】	【 2,248,082】
現金及び預金	205,901,943	未払費用	2,248,082
未収入金	1,460,675	【固定負債】	【 38,673,796】
【固定資産】	【 1,740,665,643】	預り敷金	38,673,796
(有形固定資産)	( 1,740,665,643)		
建物	973,929,993	負債の部合計	40,921,878
建物附属設備	7,140,000		
工具器具備品	9,218,965	純資産の部	
土地	875,547,927	【株主資本】	【 1,907,106,383】
減価償却累計額	△125,171,242	(資本金)	( 1,904,084,048)
		元入金	1,904,084,048
		(利益剰余金)	( 3,022,335)
		繰越利益剰余金	3,022,335
		純資産の部合計	1,907,106,383
資産の部合計	1,948,028,261	負債及び純資産の部合計	1,948,028,261

# IV：参考資料

## 1. 入学金、授業料及び施設設備費の状況（平成 25 年度）



※資料出所：日本私立大学団体連合会

## 2. 平成 25 年度 興動館プロジェクト運営費

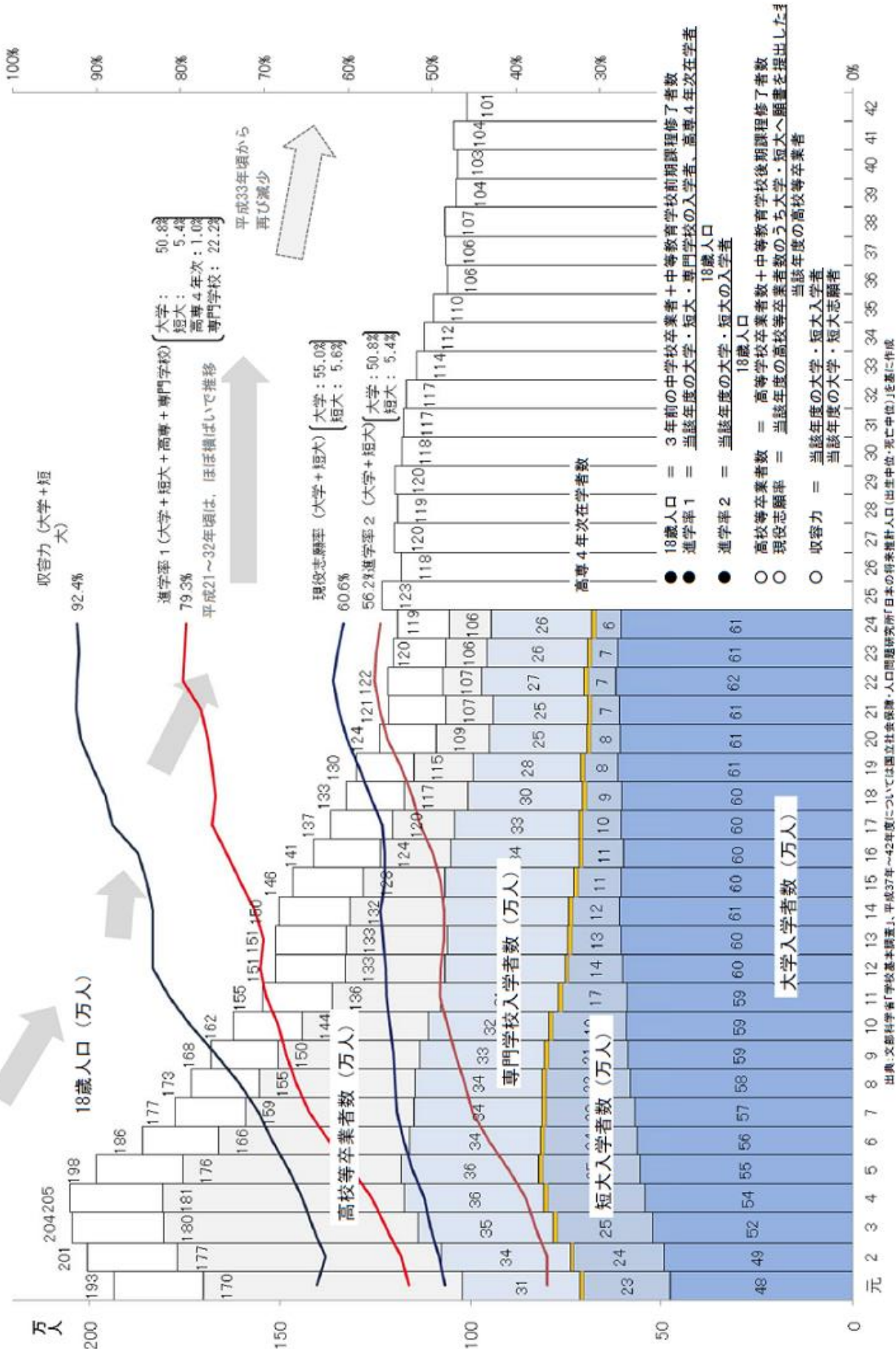
種類	プロジェクト名	予算額 (円)	メンバー数 (名)	
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	9,990,000	29	※注 1
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	155,000	22	
主催	武田山まちづくりプロジェクト	334,000	10	
主催	カフェ運営プロジェクト	0	22	※注 2
公認 A	カンボジア国際交流プロジェクト	8,181,000	59	
公認 A	プロスポーツによる地域活性化プロジェクト	769,000	68	
公認 B	中高生の夢・笑顔実現!!プロジェクト	451,000	22	
公認 B	若旅促進プロジェクト	2,278,000	26	
公認 B	太田川キレイキレイプロジェクト	213,000	24	
公認 B	コミュニティ FM 放送局運営プロジェクト	524,000	28	
準公認	サクセスストーリー出版プロジェクト	873,000	15	
準公認	中国植林プロジェクト	995,000	8	
準公認	食育推進プロジェクト	121,000	11	
準公認	創ろう！私たちの授業プロジェクト	554,000	10	
準公認	広げよう!! 平和折り鶴プロジェクト	34,000	7	
準公認	東北支援プロジェクト	830,000	9	
準公認	広島経済大学 PR プロジェクト	300,000	8	
準公認	広島ハワイ文化交流プロジェクト	503,000	7	
準公認	経大生学び合いプロジェクト	0	5	
合計		27,105,000	390	

※注 1：メンバー数は、平成 25 年 5 月 10 日現在のものとした。

※注 2：カフェ運営プロジェクトは、初年度運営費を大学より借入れし、完済。

# 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（平成元年度以降）

18歳人口は平成21年～32年頃まで横ばいで推移。その後、再び減少



出典:文部科学省「学校基本調査」、平成37年～42年度については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位、死亡中位)」を基に作成



×毛

---